

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第65期（決算日 2024年7月10日）第66期（決算日 2024年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2024年10月10日に第66期の決算を行ないましたので、第65期と第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<952680>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分配	込み金	期騰落	騰落率	騰落率			
	円		円			%	%	%	百万円
57期(2022年7月11日)	19,360		30		3,098.28	1.6	97.4	—	2,577
58期(2022年10月11日)	19,482		30		3,061.15	△ 1.2	96.0	—	2,982
59期(2023年1月10日)	19,596		30		3,083.51	0.7	97.5	—	4,040
60期(2023年4月10日)	20,641		90		3,279.99	6.4	96.3	—	6,242
61期(2023年7月10日)	24,059		90		3,729.74	13.7	98.0	—	8,697
62期(2023年10月10日)	25,746		120		3,879.47	4.0	95.7	—	14,387
63期(2024年1月10日)	26,582		120		4,108.89	5.9	98.0	—	18,877
64期(2024年4月10日)	29,483		120		4,655.37	13.3	97.5	—	25,939
65期(2024年7月10日)	30,243		150		4,947.89	6.3	98.6	—	26,372
66期(2024年10月10日)	28,811		150	△ 4.2	4,659.00	△ 5.8	97.4	—	25,040

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第65期	(期 首) 2024年 4 月10日	円	29,483	%	4,655.37	%	97.5
	4 月末		29,603	0.4	4,656.27	0.0	97.5
	5 月末		29,391	△0.3	4,710.15	1.2	97.6
	6 月末		29,740	0.9	4,778.56	2.6	98.4
	(期 末) 2024年 7 月10日		30,393	3.1	4,947.89	6.3	98.6
第66期	(期 首) 2024年 7 月10日		30,243	—	4,947.89	—	98.6
	7 月末		30,032	△0.7	4,752.72	△3.9	98.7
	8 月末		28,979	△4.2	4,615.06	△6.7	98.4
	9 月末		28,404	△6.1	4,544.38	△8.2	97.2
	(期 末) 2024年10月10日		28,961	△4.2	4,659.00	△5.8	97.4

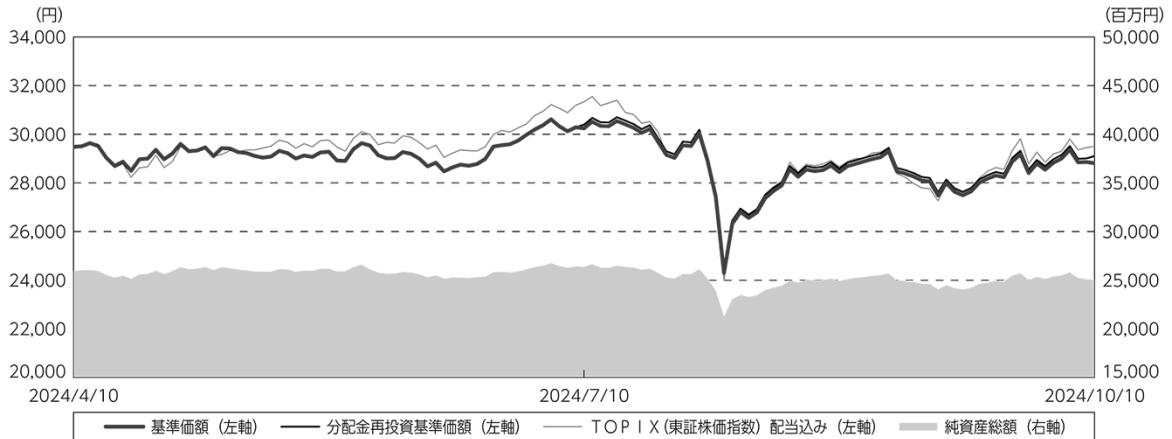
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年4月11日～2024年10月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第65期首：29,483円

第66期末：28,811円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・ 米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・ 日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと。
- ・ 「ZOZO」、「東京海上ホールディングス」、「ネットワンシステムズ」などの銘柄保有が貢献したこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。
- ・自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと。
- ・「トヨタ自動車」、「豊田合成」、「豊田通商」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと、自民党総裁選挙の決選投票結果を受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン高配当株式マザーファンド）

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

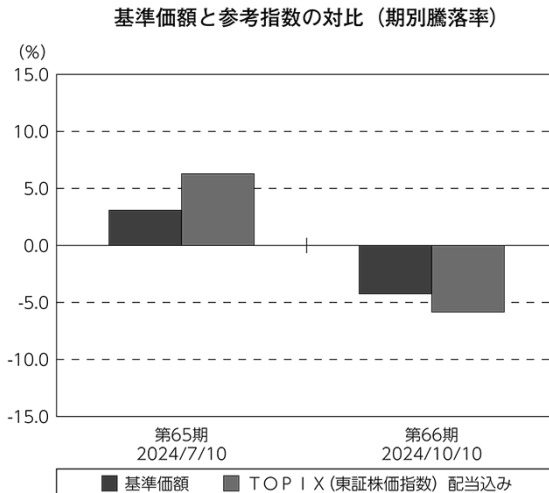
期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、総合商社などの「卸売業」、専門店などの「小売業」、メガバンクなどの「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「大林組」、「三菱瓦斯化学」などを新規に組み入れる一方、「Zozo」、「三和ホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第65期	第66期
	2024年4月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年10月10日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	0.494%	0.518%
当期の収益	69	150
当期の収益以外	80	—
翌期繰越分配対象額	21,074	21,261

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「小売業」、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などに注目しています。企業業績の改善基調が続いていることや、東証が資本効率を意識した経営を要請したことへの対応として増配を実施する企業が増えていることから、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2024年10月10日)

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	175	0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.281)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.281)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	188	0.638	
作成期間の平均基準価額は、29,358円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

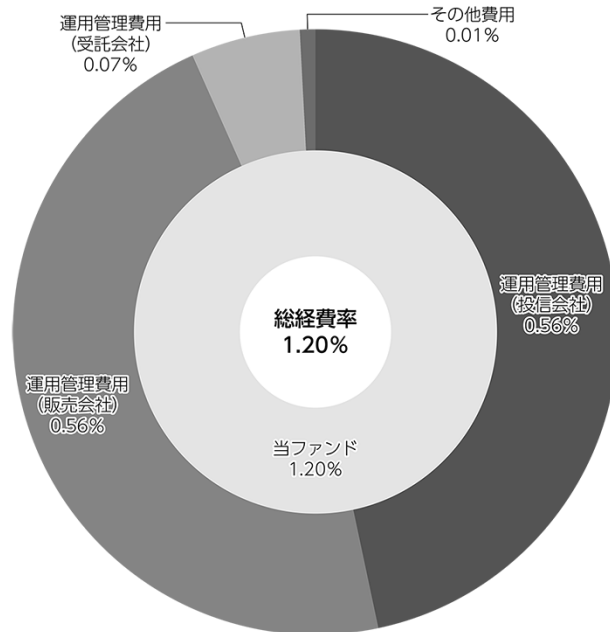
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月11日～2024年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第65期～第66期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 375,214	千円 1,593,516	千口 536,823	千円 2,317,915

○株式売買比率

(2024年4月11日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第65期～第66期	
	ジャパン高配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,005,715千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	25,328,963千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第64期末	第66期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパン高配当株式マザーファンド	5,956,385	5,794,776	24,920,436

(注) 親投資信託の2024年10月10日現在の受益権総口数は、5,794,776千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項目	第66期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン高配当株式マザーファンド	24,920,436	97.5
コール・ローン等、その他	627,438	2.5
投資信託財産総額	25,547,874	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第65期末	第66期末
	2024年7月10日現在	2024年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	26,608,811,442	25,547,874,646
コール・ローン等	208,199,040	224,459,003
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)	26,254,265,978	24,920,436,884
未収入金	146,345,955	402,977,317
未収利息	469	1,442
(B) 負債	235,930,902	507,607,129
未払収益分配金	130,806,730	130,367,053
未払解約金	27,918,764	301,406,980
未払信託報酬	76,493,333	74,708,835
その他未払費用	712,075	1,124,261
(C) 純資産総額(A-B)	26,372,880,540	25,040,267,517
元本	8,720,448,728	8,691,136,918
次期繰越損益金	17,652,431,812	16,349,130,599
(D) 受益権総口数	8,720,448,728口	8,691,136,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,243円	28,811円

(注) 当ファンドの第65期首元本額は8,798,319,203円、第65～66期中追加設定元本額は1,109,438,049円、第65～66期中一部解約元本額は1,216,620,334円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第65期3.0243円、第66期2.8811円です。

○損益の状況

項 目	第65期	第66期
	2024年4月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	42,669	101,554
受取利息	42,669	101,554
(B) 有価証券売買損益	885,248,127	△ 950,244,017
売買益	899,598,848	70,354,560
売買損	△ 14,350,721	△ 1,020,598,577
(C) 信託報酬等	△ 77,205,408	△ 75,404,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	808,085,388	△ 1,025,546,759
(E) 前期繰越損益金	4,668,672,011	5,032,697,968
(F) 追加信託差損益金	12,306,481,143	12,472,346,443
(配当等相当額)	(13,031,121,784)	(13,283,795,234)
(売買損益相当額)	(△ 724,640,641)	(△ 811,448,791)
(G) 計(D+E+F)	17,783,238,542	16,479,497,652
(H) 収益分配金	△ 130,806,730	△ 130,367,053
次期繰越損益金(G+H)	17,652,431,812	16,349,130,599
追加信託差損益金	12,306,481,143	12,472,346,443
(配当等相当額)	(13,032,318,514)	(13,291,265,768)
(売買損益相当額)	(△ 725,837,371)	(△ 818,919,325)
分配準備積立金	5,345,950,669	5,187,248,290
繰越損益金	-	△ 1,310,464,134

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月11日～2024年10月10日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,792,161円	284,917,375円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	747,293,227円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,032,318,514円	13,291,265,768円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,668,672,011円	5,032,697,968円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,509,075,913円	18,608,881,111円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,224円	21,411円
g. 分配金	130,806,730円	130,367,053円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2024年4月11日から2024年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドおよび投資対象である「ジャパン高配当株式マザーファンド」について、2024年8月30日付けにて運用における参考指数として「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を設定いたしました。

当ファンドおよび投資対象マザーファンドについて、設定来、運用において利用する参考指数を設けておりませんでしたが、参考指数を設けることが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから設定いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2024年4月10日）
（2023年4月11日～2024年4月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	落中率			
12期(2020年4月10日)	円 19,295		% △ 6.0	% 92.6	% 4.0	百万円 2,784
13期(2021年4月12日)	25,985		34.7	94.0	3.4	2,458
14期(2022年4月11日)	26,003		0.1	95.8	1.2	2,094
15期(2023年4月10日)	29,387		13.0	96.7	—	6,211
16期(2024年4月10日)	43,301		47.3	98.1	—	25,791

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落率	
(期首) 2023年4月10日	円 29,387		% —	% 96.7
4月末	30,843		5.0	96.6
5月末	32,431		10.4	97.3
6月末	35,153		19.6	97.7
7月末	35,689		21.4	97.9
8月末	36,504		24.2	98.5
9月末	37,236		26.7	97.8
10月末	36,109		22.9	97.5
11月末	37,475		27.5	97.8
12月末	37,437		27.4	98.8
2024年1月末	40,144		36.6	98.4
2月末	41,542		41.4	98.9
3月末	43,455		47.9	97.5
(期末) 2024年4月10日	43,301		47.3	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月11日～2024年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め29,387円の基準価額は、期間末に43,301円となり、騰落率は+47.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。
- ・「トヨタ自動車」、「マクニカホールディングス」、「荏原製作所」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

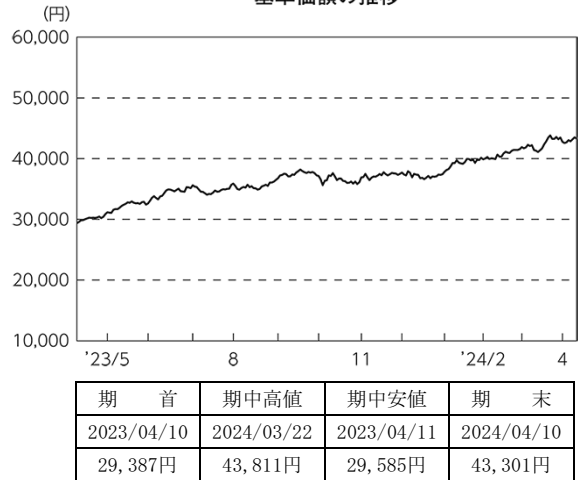
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったこと。
- ・「パーソルホールディングス」、「アステラス製薬」、「ネットワンシステムズ」などの銘柄保有が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くこと期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、主要な株価指数は上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社などの「卸売業」、「小売業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「ブリヂストン」、「武田薬品工業」、「ZOO」などを新規に組み入れる一方、「荏原製作所」、「日東電工」、「NECネットエスアイ」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「銀行業」などに注目しています。企業業績の改善基調が続いていることや、東証が資本効率を意識した経営を要請したことへの対応として増配を実施する企業が増えると見込まれることから、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2024年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.124	
期中の平均基準価額は、37,001円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2024年4月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,387 (2,678)	18,253,525 ()	1,163	3,632,201

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年4月11日～2024年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,885,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,421,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月11日～2024年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
熊谷組	44.9	85.8	362,934
大和ハウス工業	48.6	139.6	616,892
エクシオグループ	29.5	337.9	558,548
食料品 (2.0%)			
キリンホールディングス	—	232.8	500,403
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	150.7	—	—
化学 (6.8%)			
信越化学工業	22.4	—	—
エア・ウォーター	76.6	236.6	556,838
三井化学	39.4	147.6	669,956
アイカ工業	29.6	61.1	229,430
ADEKA	26.7	58.9	195,960
太陽ホールディングス	26.4	24.2	77,077
日東電工	16	—	—
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	—	127.3	528,549
アステラス製薬	79.5	319	502,106
ゴム製品 (2.5%)			
ブリヂストン	—	96.9	642,834
ガラス・土石製品 (3.4%)			
AGC	22.2	109.3	628,802
フジミインコーポレーテッド	13.7	—	—
ニチアス	43.8	58.6	237,330
金属製品 (2.5%)			
三和ホールディングス	95	234.9	627,417
機械 (5.0%)			
アマダ	108.2	381.2	651,280
サトーホールディングス	26.1	23	53,774
荏原製作所	17.5	1.9	25,897
アマノ	34.4	101.5	386,004
スター精密	45.2	78.1	145,187

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (5.8%)			
日立製作所	10.1	—	—
マブチモーター	—	160.6	427,918
京セラ	21.7	324	630,990
太陽誘電	—	113.8	412,069
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	14.9	—	—
トヨタ自動車	78.2	211.7	791,758
本田技研工業	44.6	378.7	710,441
豊田合成	60.1	154.5	499,653
その他製品 (0.5%)			
N I S S H A	22.9	—	—
リンテック	25.1	42.1	133,246
陸運業 (0.6%)			
センコーグループホールディングス	86	122.6	144,177
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
上組	—	122	403,210
情報・通信業 (8.7%)			
NECネットエスアイ	81	18.9	48,459
アルテリア・ネットワークス	27.1	—	—
大塚商会	32.2	141.1	450,250
ネットワンシステムズ	—	194.7	537,566
B I P R O G Y	26.1	—	—
日本電信電話	36.6	3,403.1	597,584
KDD I	33.7	130.2	569,234
卸売業 (10.9%)			
マクニカホールディングス	36.4	82.9	590,165
伊藤忠商事	35.8	97.6	665,241
長瀬産業	—	14.7	38,727
豊田通商	26.5	61.4	620,754
三井物産	37.6	101.6	744,829
因幡電機産業	27.4	31.3	111,271
小売業 (10.7%)			
イービーシー・マート	15	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	—	171.4	595,957
日本瓦斯	66	194.7	505,149
丸井グループ	64.5	229.3	558,001
ケーズホールディングス	110.7	375.8	558,814
サンドラッグ	31.7	109.2	490,963
銀行業 (8.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	168.5	502.2	771,379
りそなホールディングス	175.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	28.3	84.9	750,685
みずほフィナンシャルグループ	—	217.4	647,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.1%)			
東京海上ホールディングス	59.4	163	773,435
その他金融業 (4.6%)			
全国保証	27.7	90.2	492,311
オリックス	57.8	205	667,685
不動産業 (2.7%)			
野村不動産ホールディングス	39.9	157.9	678,180
サービス業 (1.9%)			
パーソルホールディングス	—	2,243.5	487,961
合 計	株 数 ・ 金 額	2,605	13,508
	銘柄数 < 比率 >	53	53 < 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,302,716	% 97.6
コール・ローン等、その他	629,338	2.4
投資信託財産総額	25,932,054	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	25,932,054,692	
コール・ローン等	268,507,008	
株式(評価額)	25,302,716,360	
未収入金	20,676,472	
未収配当金	340,154,250	
未収利息	602	
(B) 負債	140,421,476	
未払金	36,749,114	
未払解約金	103,672,362	
(C) 純資産総額(A-B)	25,791,633,216	
元本	5,956,385,986	
次期繰越損益金	19,835,247,230	
(D) 受益権総口数	5,956,385,986口	
1万口当たり基準価額(C/D)	43,301円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,113,634,172円、期中追加設定元本額は4,077,413,718円、期中一部解約元本額は234,661,904円です。

(注) 2024年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパン高配当株式ファンド 5,956,385,986円

(注) 1口当たり純資産額は4.3301円です。

○損益の状況 (2023年4月11日～2024年4月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	559,213,478	
受取配当金	559,261,650	
受取利息	16,655	
その他収益金	3,375	
支払利息	△ 68,202	
(B) 有価証券売買損益	4,672,149,331	
売買益	4,869,597,032	
売買損	△ 197,447,701	
(C) 保管費用等	△ 351	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,231,362,458	
(E) 前期繰越損益金	4,097,748,827	
(F) 追加信託差損益金	11,129,050,174	
(G) 解約差損益金	△ 622,914,229	
(H) 計(D+E+F+G)	19,835,247,230	
次期繰越損益金(H)	19,835,247,230	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年4月11日から2024年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第17条、第18条、第19条、25条)